



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

【3月の市況ダイジェスト】

- 米国10年国債利回り:3月末 2.74%(前月末比12bp低下)
- ドイツ10年国債利回り:3月末 0.50%(前月末比16bp低下)

商品概要

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
投資対象	高金利投信マザーファンドへの投資を通じて、主に外貨建ての公社債、優先出資証券に投資します。
設定日	2009年10月9日
信託期間	2009年10月9日 ~ 2019年10月9日
決算日	原則、毎月9日(休業日の場合は翌営業日)

基準価額・純資産総額の推移等

基準価額の推移 (設定来)



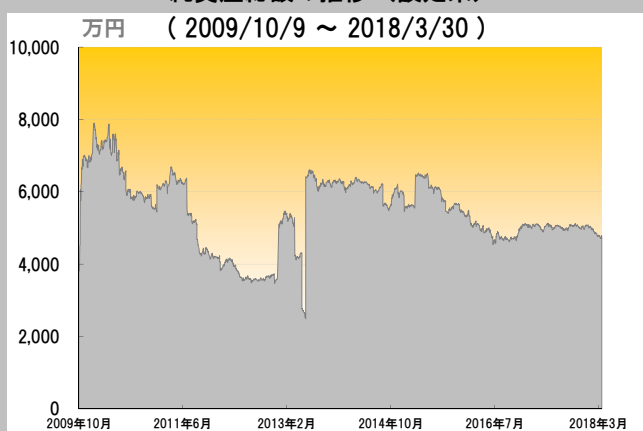
基準価額	7,842 円
前月末比	-143 円
純資産総額	4,763 万円
前月末比	-85.6 万円

項目別要因分析 (2018/3/30)

基準価額の変化		-143 円
内訳	銘柄要因	-24 円
	為替要因	-83 円
	分配金	-25 円
	その他要因	-11 円

※その他要因には、信託報酬のほか、コスト等その他全ての要因が含まれます。

純資産総額の推移 (設定来)



運用実績

期間	
1 カ月	-1.5%
3 カ月	-5.5%
6 カ月	-3.7%
1 年	0.2%
設定来	40.2%

※運用実績は分配金込基準価額です。

※当該運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

分配金の推移

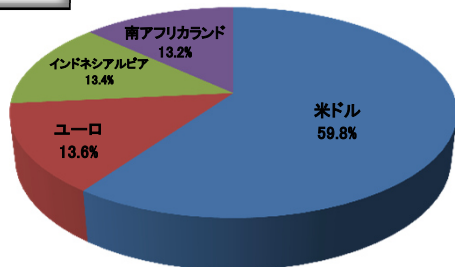
単位：円

1万口あたり分配金(課税前)														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
2009年												30	34	64 円
2010年	120	37	45	120	40	100	40	40	40	40	40	100	762 円	
2011年	40	40	40	50	200	100	40	50	35	30	35	120	780 円	
2012年	35	35	35	35	35	150	35	35	35	35	30	150	645 円	
2013年	40	40	40	40	40	200	40	40	40	40	40	149	749 円	
2014年	40	40	40	40	40	100	30	30	30	30	30	150	600 円	
2015年	30	30	30	30	30	150	30	30	30	30	30	150	600 円	
2016年	30	30	30	30	30	120	25	25	25	25	25	120	515 円	
2017年	25	25	25	25	25	120	25	25	25	25	25	120	490 円	
2018年	25	25	25										75 円	
設定来合計													5,280 円	

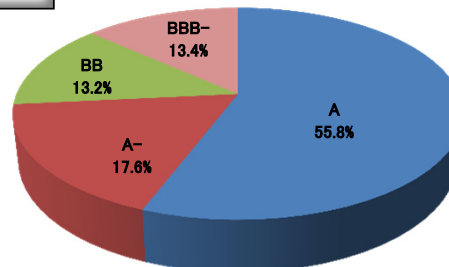
分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当収入、及び売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移及び収益率によってご判断ください。また、投資家のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

マザーファンドのポートフォリオ状況

通貨別配分



格付別配分



※ 各構成比の値は、ポートフォリオに対する比率を表示しています。
 ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ 大手格付機関による発行体格付けを採用しています。
 ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

利回り水準

	最終利回り (平均)	直接利回り (平均)
高金利投信マザーファンド	10.0%	6.0%

※ 時価加重平均利回りです。

運用状況

有価証券組入比率	組入銘柄数
84.6%	7

マザーファンド組入上位5銘柄

銘柄	柄	発行国	種類	通貨	格付け	対純資産比率
ゴールドマン・サックス	5.300% 2026/11/10	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	19.5%
JPモルガン・チェース	7.900% 2018/4/30	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A-	14.9%
パークレイズ	4.750% 2020/3/15	イギリス	優先出資証券	ユーロ	A	11.5%
インドネシア国債	11.000% 2020/11/15	インドネシア	国債	インドネシアルピア	BBB-	11.3%
南アフリカ国債	10.500% 2026/12/21	南アフリカ	国債	南アフリカランド	BB	11.2%

※ 大手格付機関による発行体格付けを採用しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

■ 債券市場の動向

- 米国10年国債利回り：3月末 2.74%（前月末比12bp低下）
- ドイツ10年国債利回り：3月末 0.50%（前月末比16bp低下）
- ※3月末＝3月30日（日本の月内最終営業日）
- ※1bp（basis point、ベースポイント）＝0.01%

3月の米国債券市場は、月初め、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムに輸入制限を発動する方針を表明したことから、一旦リスクオフからの債券買い/利回り低下で始まりましたが、その後は貿易摩擦拡大懸念が和らぎ株価上昇、債券利回り上昇となりました。9日に発表された2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が31万3千人増と市場予想（20万人増）を大きく上回り、年内3回以上の利上げ予想が強まり、国債利回りは2.89%まで上昇しました。その後、中国に対する対米貿易黒字大幅削減要求の表明等もあり、リスクオフの動きから一時的に債券利回りが低下しましたが、21日の連邦公開市場委員会(FOMC)が予想通り利上げに踏み切ると、債券利回りは再度2.90%近辺まで上昇しました。月末に掛けてはイースター休暇を控えて市場参加者が減少する中、貿易摩擦拡大懸念から債券に対する“質への逃避買い”が進み、結局前月末比12bp金利低下の水準である2.74%で月末を迎えました。

欧州債券市場でも貿易摩擦の激化が懸念される中、4日に実施されたイタリア総選挙で、反体制派「五つ星運動」が躍進する一方、ドイツでは大連立合意が成立した結果、イタリア等周辺国債が売られる一方、安全資産であるドイツ国債は利回り低下となりました。その後はS&Pが26日にスペイン国債の格付けを「BBBプラス」から「Aマイナス」に格上げしたことから周辺国債も利回り低下が進み、ドイツ国債は一時、今年1月初め以来となる0.50%割れの水準まで買われ、0.50%（前月末比16bpの低下）ちょうどで引けました。

ハイブリッド証券（優先出資証券）市場は、貿易摩擦拡大懸念から先進国株価が低迷する中、全般に弱含みとなりました。初回繰上償還日（ファースト・コール）が4月に設定されていたバンク・オブ・アメリカ 8.000%とJPモルガン・チェース 7.900%の2銘柄は繰上償還を実施せず、変動金利に移行することになりましたが、市場の大きな混乱は発生しませんでした。

高金利国の10年国債の利回りは、インドネシアが6.68%（前月末比5bpの上昇）となったのに対し、南アフリカは7.98%（前月末比14bpの低下）となりました。

■ 為替市場の動向

- 米ドル：3月末 106.24円（前月末比1.05%米ドル安/円高）
- ユーロ：3月末 130.52円（前月末比0.58%ユーロ安/円高）
- ※3月末＝3月30日（日本の月内最終営業日）
- ※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

3月の為替市場は、債券市場と同様、トランプ米大統領による大型輸入関税導入に端を発する貿易摩擦拡大懸念から、安全資産と見られている円が買われる動きとなり、2月末に107.37円であった米ドルは、3月5日には105.55円まで円高が進みました。その後は貿易摩擦拡大懸念が和らぎ、株価が戻ると一旦円安方向に巻き戻しとなりましたが、21日のFOMC後に発表された当局者による見通しで、年内の利上げ回数の予想が3回に据え置かれたことで、年4回を見込んでいた市場参加者が米ドルを売り、23日には2016年11月以来の105円割れ（104.93円）の水準まで円高が進行しました。月末に掛けてはイースター休暇を控え、貿易摩擦拡大懸念がやや収まる中、四半期末の米ドルへの資金流入から107円近くまで米ドルが値を戻し、結局106.24円で月末を迎えました（前月末比1.05%の米ドル安/円高）。

ユーロについては4日のイタリア総選挙で反体制派「五つ星運動」が躍進し、一時的にユーロが売られる局面もありましたが、ドイツでの連立政権樹立の見通しにより政局不透明感が和らぎ、ユーロは堅調に推移し、対円でも14日には132.20円までユーロ高/円安が進みました。その後は貿易戦争が世界経済の成長にマイナスの影響を及ぼすとの懸念から安全資産とみなされる円やスイスフランが買われ、対ユーロでも23日には、2017年8月以来の130円割れの水準まで円高が進行しました。月末に掛けてはイースター休暇を控え、市場参加者が細る中、貿易摩擦拡大懸念が若干後退し、結局前月末比0.58%のユーロ安/円高の水準である130.52円で引けました。また英ポンドは、月初めには米ドルと同様、安全資産買いの動きから円高/英ポンド安となりましたが、その後緩やかに英ポンドが値を戻し、前月末比0.28%の英ポンド安/円高となる水準の148.84円で引けました。

主な高金利国の通貨は、インドネシアルピアが0.0078円（前月末比1.27%の円高）、南アランドは8.98円（前月末比1.86%の円高）と新興国安/円高の動きとなりました。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

★ ファンドの特色

■ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドへの投資を通じて主に高金利国通貨建て(豪ドル、インドネシアルピア、ブラジルレアル、南アランド建て等)の国債、政府機関債、国際機関債、ユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、ユーロ円建て新株予約権付社債および高格付け短期債券等に実質的な投資を行います。

■高金利国通貨建て債券、優先出資証券に投資を行う「高金利投信マザーファンド(マザーファンド)」は、以下の点に留意しながらアクティブ運用を行います。

- ・各国の経済状況、金利水準、市場の流動性等を参考に投資対象証券の通貨およびそれらの投資比率を選定、決定します。
- ・投資環境、資金状況、解約対応等の観点から、ユーロ建て、米ドル建て、ユーロ円建ての短期債券、円建て債券、株式等に投資することがあります。

■ 毎月決算(年12回)を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
※なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

★ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の公社債、優先出資証券等に投資することから、金利上昇により、組み入れ銘柄の価格が低下した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また優先出資証券等については、発行企業の業績ならびに市場の需給等の影響を受け価格が低下し、ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に海外の公社債、優先出資証券等に投資することから、当ファンドの基準価額は、組入銘柄の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が円ベースで変動するリスクをいいます。外国為替相場は一般的に、外国為替市場の需給、各国の金利の変動および様々な国際的な要因により変動し、各国政府・中央銀行による介入や通貨管理その他の政策によっても変動することがあります。また、外国為替相場は短期的に大幅に変動することがあります。外国為替相場の影響だけを考慮した場合、外国通貨建資産の価格は、当該外国通貨に対し円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外国通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

海外の公社債等に投資する場合には、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

公社債、優先出資証券および短期金融商品等の発行体が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該有価証券等の価格の下落により、当ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

◆ 購入時手数料

お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額とします。

※ 詳しくは販売会社もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用と税金」をご覧ください。

◆ 換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆ 信託報酬

当ファンドの純資産総額に年率1.566%(税抜1.45%)の率を乗じて得た額とします。

◆ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額とします。

◆ 売買委託手数料等

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国証券の保管費用、借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社の立替え立替金の利息等です。

◆ その他の諸費用

主に、監査費用、印刷の費用等です。その合計額は、信託財産の純資産総額の年率0.108%(税抜0.10%)相当を上限とします。

※ 上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 信託期間 平成21年10月9日から平成31年10月9日まで
- 決算および分配 毎月決算(年12回)を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- お買付価額 買付申込日の翌営業日の基準価額。
- お買付単位 1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位とし、販売会社が別に定める単位とします。
- ご換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額。
- 課税関係 原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
- お申込受付日 お申込およびご換金の受付は原則として販売会社の営業日に行いますが、ニューヨークおよびロンドンの銀行休業日を除きます。

1.当ファンドは、海外の債券等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社 (五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協会 日本 一般 社団 法 人 業	協会 金融 先 物 取 引 業	取 引 業 協 会	第一 種 金 融 商 品 法 人
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○		○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○				○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○		○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

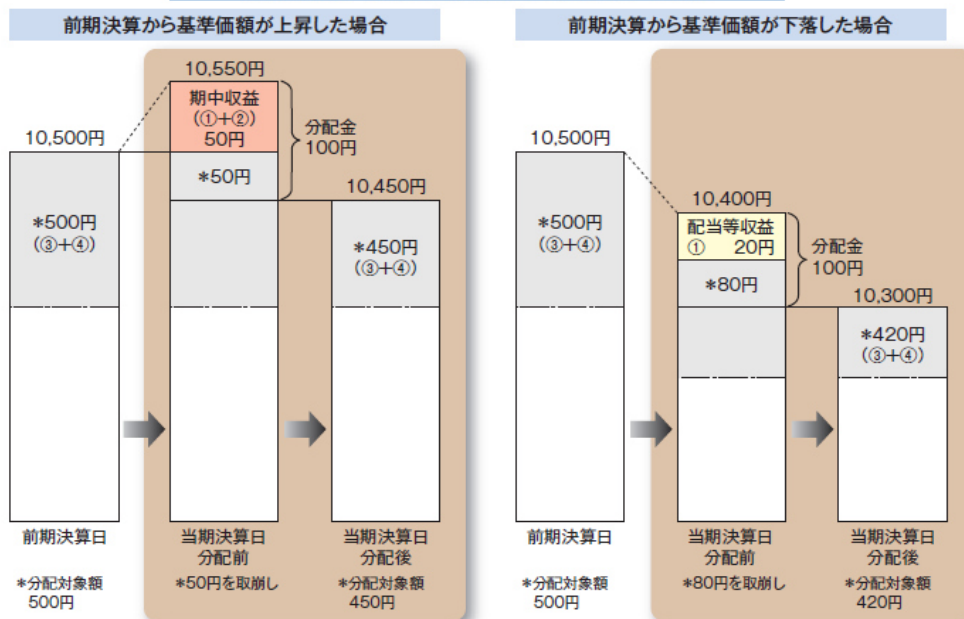
投資信託の収益分配金に関するご説明

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



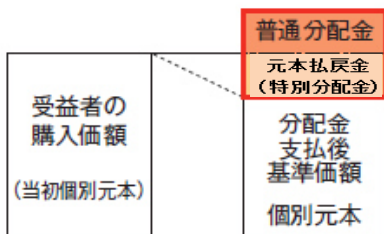
(注)分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①経費控除後の配当等収益
- ②経費控除後の売買益・評価益
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

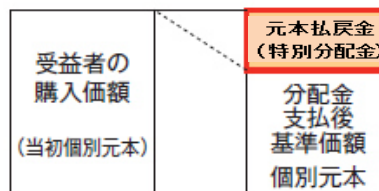
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしは全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入金額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。